

市議会だより

第160号

平成26年5月15日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85-3525

市議会誕生から60年



発足当時の鳥栖市議会の様子

市発足以来の盛況 二十九年度最終議会終る (昭和30年3月発行の鳥栖広報誌より)

昭和二十九年度の最終議会としての三月定例会は一日招集。会期七日間(本会議四日、委員会一日)をもって、市発足後十回に及ぶ鳥栖市議会を終幕した。なお、今度の議会は三十年度予算案をはじめ重要議案が多かったことから、かなりの難行が予想され、殊に傍聴席は連日百名余の超満員で、鳥栖市議会始まって以来の盛況ぶりであった。(原文ママ)

3月定例会市議会

平成26年度予算を可決

市制60周年記念事業 関係予算などを可決

一般質問...4~8
18人が質問

- ◆主な事業と予算額.....③
- ◆常任委員会審査報告.....③
- ◆議決結果.....⑨
- ◆陳情・お知らせ.....⑩
- ◆議会日誌・編集後記.....⑩

新年度一般会計予算

小中学校の空調設備費など 238億6,917万8千円を可決

3月定例会

3月定例会は3月3日から25日まで開かれ、市長提出議案23件、議員提出議案1件の審議のほか18人の議員が一般質問を行いました。

平成26年度 当初予算が提案

今定例会では、平成26年度の当初予算案などを審議しました。

新年度予算には、弥生が丘まちづくり推進センターの建設に要する経費、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金に要する経費、予防接種、妊婦健康診査、児童手当、こども医療費助成、障害者、高齢者や生活保護などの扶助費、廃棄物処理、道路、公共下水道などの生活環境の維持・整備や小中学校への空調設備設置、学校給



弥生が丘まちづくり推進センター(完成予想図)

食センターの建設に要する費用、教科「日本語」の教科書策定の事業に要する経費などが計上されました。



9月に稼働する学校給食センター(完成予想図)

新規事業などに 幅広く質疑

本会議では、一般会計当初予算に対し、スタジアムのネーミングライツ料についての質疑があり、ネーミングライツ契約更新の経過、今後の方針について答弁がありました。

また、臨時福祉給付金給付費と子育て世帯臨時特例

給付金給付費についての質疑があり、経費の内容や給付の対象について答弁がありました。

さらに、資源物広場での回収についての質疑では、回収量の推移や回収の現状について答弁があり、小中学校の空調設備工事費の質疑では、空調の運用基準や運用状況のチェックについて答弁がありました。

予算案や条例案など 原案のとおり可決

平成26年度の当初予算では、一般会計予算への反対討論、国民健康保険特別会計予算、水道事業会計予算、休日救急医療センター設置条例の一部改正には異議がありませんでしたが、いずれも賛成多数で原案どおり可決されました。

このほかの平成26年度予算、また、平成25年度補正予算などの市長提出議案はすべて全会一致で原案のとおり可決されました。

議員による 報告会を開催します

今定例会での審議の内容を市民のみなさまにわかりやすくお伝えするために、議会報告会を開催いたします。

開催日時は平成26年5月30日(金)の午後7時から、会場は鳥栖市役所の3階大会議室です。

報告会では、市民のみなさまとの意見交換も予定しております。

どなたでも参加できますので、お誘いあわせの上、お気軽にご来場ください。

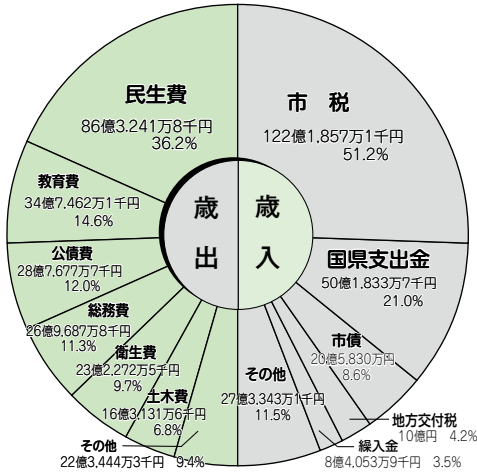


昨年の議会報告会の様子

平成26年度 一般会計予算

238億6,917万8千円

前年度比15億3,192万3千円増



【主な事業と予算額】

- 情報システム改修委託料 1,080万円
- 情報システム機器賃借料 1億8,547万円
- 弥生が丘まちづくり推進センター建設事業 3億5,879万9千円
- 市長選挙費 2,113万2千円
- 障害者自立支援給付費 9億2,964万2千円
- 臨時福祉給付金 1億7,372万1千円
- 子育て世帯臨時特別給付金 1億1,159万8千円
- 予防接種経費 2億389万4千円
- 斎場運営業務委託料 1,500万円
- ごみ減量化・リサイクル対策経費 1億1,338万4千円
- 企業立地奨励金等 1億2,329万9千円
- 道路維持・舗装費 2億1,965万9千円
- 交通安全施設整備事業 2,580万円
- 消防ポンプ自動車購入費 1,800万円
- 学校給食センター建設事業 4億7,277万2千円
- 小中学校空調設備設置事業 4億1,589万6千円
- 留守家庭児童等少年教室事業 5,099万2千円
- 勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業 2,813万円
- 定住・交流センター管理運営経費 5,520万3千円

常任委員会審査報告概要

次の項目などについて
質疑がありました

総務文教

総務課 権限移譲に伴う職員体制と研修のあり方。嘱託員報酬の算定根拠。職員研修への参加状況

総合政策課 市制施行60周年記念事業の目的と総括部署。九州国際重粒子線がん治療センターの施設整備に関する資金収集の方法と目標額

財政課 消費税率の引き上げに伴う地方交付税額と歳出予算への影響。基準財政需要額の消費費の算定額

情報管理課 電子看板の導入目的と設置場所

契約管財課 庁舎の老朽化対策の計画策定。公用車燃料の契約方法

監査委員事務局 監査委員費のうち旅費の増額理由

教育委員会事務局 日本語教育と国語との違いや時数の確保。学校教育事務局費のバス借上料の内容。スクールサポーター配置状況。空調設備設置工事に係る契約方法と積算。空調設備設置後の運用方法

建設経済

商工振興課 観光コンベンション事業補助金の内訳。コンベンション推進事業の誘致の成果とあり方。新鳥栖駅観光案内事業補助金の増加理由と運営体制等

環境対策課 鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金の内訳。生ごみを破砕するデイスポーターの各家庭での設置の可能性。焼却施設の管理運営コスト

農林課 儲かるさが園芸農業者育成対策事業費補助金の補助対象者の作付面積と販売先。今後の地産地消の市の取り組み

建設課 市道占用料の改定に伴う影響。橋梁修繕の優先順位。道路愛称事業の対象路線

都市整備課 50戸連たん制度の運用状況。九州新幹線西九州ルートへの進捗状況と地域振興連絡協議会の活動内容

国道・交通対策課 路線バスとミニバスの役割。ミニバス運行収支状況、路線料、今後の方向性

厚生

市民協働推進課 身近なユニバーサルデザイン推進事業の制度の概要と市有施設や自治公民館の改修予定。消費生活相談の相談日と相談件数。男女共同参画懇話会の目的と内容。まちづくり推進センターの職員配置。まちづくり推進センターの設計委託料の内容と改修工事の時期

社会福祉課 障害者理解基礎調査、障害者理解促進事業、心理リハビリ事業の内容と委託先。地域包括支援センターの運営に対する本市のかかわり方。シルバー人材センター補助金の内容。入浴事業の集約化の説明や要望への対応、交通手段等

こども育成課 小学生医療費助成の申請率と現物給付化。子ども・子育て支援新制度移行に向けたスケジュールと私立幼稚園への対応。待機児童数のカウント方法

健康増進課 AEDの耐用年数、処分方法、講習会の実施状況等。がん検診受診率向上のための取り組み

一般質問

18人の議員が質問を行いました。
(発言順に掲載しています)

幡崎踏切

渋滞解消は

質問 伊藤克也議員

県道鳥栖田代線は、朝夕の交通渋滞が慢性化している。周辺住民の大切な生活道路であり、また、田代小学校にも近く、子ども達の通学路にもなっている。これまで本市における交通渋滞解消及び安全の確保についての取り組みは、また、今後の対応は。

■さまざまな対応策を検討する必要がある

答弁 平成24年3月から国道34号田代大官町交差点から国道3号姫方交差点間で大型貨物車両通行規制の



朝夕の渋滞が慢性化している幡崎踏切

追加が実施された。また、県道区間及び市道区間の一部に舗装修繕、路側帯のカラー舗装によるドライバーへの注意喚起や児童の車道逸脱防止を促す整備が行われた。

今後は、国道3号鳥栖拡幅事業に伴う交通状況の変化や九州新幹線鹿児島ルートの開業や西九州ルートの開通に伴う遮断時間の変化などの状況を踏まえ、事業主体である県や地元との連携を図りながら、現状の課題解決に向け、さらには交通環境の改善に向けたさまざまな対応策について検討していく必要があると考えている。

このほかの質問 ◆消費税増税

教科「日本語」の特色は

質問 久保山博幸議員

市内小中学校に小中一貫教育のひとつの柱として新たに導入される教科「日本語」の実施にあたり、鳥栖市独自の教科書を作成することのだが、その教科書の特徴・指導方法等について伺う。また、学校・家庭・地域連携についての考えを伺う。

■地域との連携が広がっていくことが期待できる

答弁 詩歌やことわざ、昔話、論語などの言語文化、鳥栖市や佐賀県の自然や伝統文化、あいさつやマナーなどの礼儀作法について題材を選定して教科書づくりを行っている。

教科「日本語」は、すべての教科等を支えるものという位置づけにあるため、教科専門制ではなく、各学級担任が行うことにしている。言語の習得という国語の要素だけでなく、特別活動や道徳、総合的な学習の要素も持っている。また、内容によっては、教科「日

本語」の授業から、他教科へと発展していくことも考えられる。

これまでのような、学校・家庭・地域の連携はもちろん、言語文化や伝統文化、礼儀作法に触れるため、家庭の協力や参加、地域人材の活用や地域文化の探索等、これまで以上に広がりや深まりが出てくるものと考えている。このような交流の場が増えることで、地域との連携が広がっていくことが期待できる。

土地開発公社の改革の取り組みは

質問 松隈清之議員

平成21年度から平成25年度までが土地開発公社の抜本的改革期間となっているが、取り組みまれている様子がない。聞けば、43億円を超える債務保証額を約20年間で平均2億円づつ買い戻すということだが、一方でこの間、サガハイマツトに対する巨額の追加支援を打ち出している。長期に亘る財政支出に対する問題意識があったのか。

■各用地の事業化と一緒に考えていた

答弁 本市では、これまでも土地開発公社の長期保有地の解消について検討していたが、各用地の事業化と一緒に考えていたことから、なかなか進めることができなかったのが実情である。

長期保有地の解消については、三セク等の抜本的改革期間内での解決を図るための指示はしてきた。

しかし、土地開発公社の長期保有地解消への対応が後手に回ってしまい、結果的に判断を下すのが抜本的改革期間内の最終年度となったことについての非難は免れないと考えている。

このほかの質問 ◆学校の空調設備



土地開発公社の所有地 (本鳥栖町)

鳥栖駅東口設置 早期実現を

質問 久保山日出男議員

■ 幾度となく駅東口設置について質問をしたが、鳥栖市の発展の一つは、市民の暮らしやすさが重要であり、鳥栖駅東口の設置を含む駅周辺の整備を行うとともに、鳥栖駅の色々な東西連携策を早急に見出して頂き、市の将来を考えた上で早期実現を要望する。

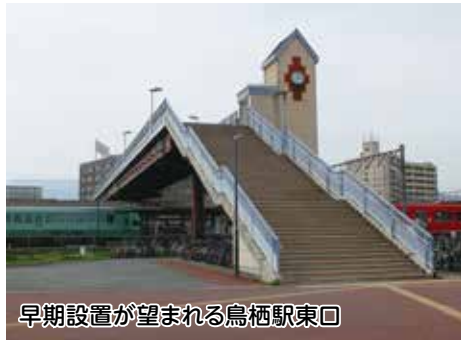
■ 関係機関との協議を行い 努力したい

■ 答弁 東口設置の効果や考え方について、さまざまな観点から市内部で課題等の協議を重ねつつ、関係機関であるJR九州とも協議を行っているが、まだ相互理解を築くまでに至っていないのが現状である。

本市の将来を見据えた上で東西連携策の現実的な手法については、建設事業費の問題、九州新幹線西九州ルートを含めた輸送体系の問題など、JR九州との協議によって解決すべき課題も多く、現時点では示すことが難しい状況である。今後も多様な東西連携に

ついてJR九州をはじめとした関係機関との協議を行い、市民、利用者の利便性向上につながるよう努力したい。

このほかの質問 ◆ スポーツ施設



早期設置が望まれる鳥栖駅東口

正規雇用の 創出は

質問 中村直人議員

■ 雇用の場の創出は地域活性化の根幹をなす取り組みと考えられてはいるが、雇用の内容が大切。年収200万円以下の労働者、非正規労働者は全体の40%になるといわれるが、正規労働者を増やすことが大切である。雇用の形態はどうなっているか。

■ 約30%が正規雇用、約70%がパートや契約社員

■ 答弁 本市には、平成26年2月末現在で188社の企業に進出していただいている。そのうち、平成23年度から平成25年度までの3年間の誘致数と従業員の配置計画については、全体で17社、2914名となっております。

おり、業種別数では、製造業3社、流通関連業12社、その他2社の進出をいただいている。

■ 従業員の雇用形態については、約30%が正規雇用、約70%がパートや契約社員となっている。

このほかの質問 ◆ 新エネルギー基本計画／教育委員会改革ほか

生活保護 申請の方法は

質問 尼寺省悟議員

■ 昨年、生活保護法が改悪がなされたが、生活保護を申請するときに、「書類申請」を義務づけ、「書類不備」を理由に申請をさせないことはないのか。親族による「扶養」を事実上の保護の

要件として、申請者の親・兄弟に収入・資産を報告させ、取引銀行や勤務先まで照会をかけ、申請者と家族に圧力をかけ、申請断念、保護費減額を迫ることはないのか。

■ 原則は書面による申請の 形をとっている

■ 答弁 保護の申請に際しては、生活保護法施行規則第2条において、保護の申請は申請者の氏名及び住所、保護の開始を必要とする事由等を記載した書面を提出しなければならないことから、各福祉事務所において必要書類の様式等を定めて、原則的には書面による申請という形をとっている。

■ 扶養義務者からの援助が得られないことを保護の要否判定に用いることはない。

このほかの質問 ◆ 国民健康保険

胃がん予防に ピロリ菌検査を

質問 飛松妙子議員

■ 全国で毎年胃がんにより5万人の方が亡くなっている。

今の胃がんバリウム検査能力は低いという専門家もおり、国は昨年、ピロリ菌の除菌を慢性胃炎の段階から保険適用した。

■ 全体的な事業の優先順位 を勘案し判断したい

■ 答弁 ピロリ菌検査において、胃がんのリスクが高かった方が精密検査を受け、早期の胃がんが発見されたケースがある一方、この検査はがんそのものを見つける検診ではないこと、また、ピロリ菌に感染していても、必ずしもがんを生ずるわけではないため、国のがん検診のガイドラインにはピロリ菌検査が含まれていない。

本市では、住民健診としてのピロリ菌検査の実施は、今後の国の動向や県内の取り組み状況、全体的な事業の優先順位等を勘案し判断したい。

鳥栖観光コンベンション協会への職員派遣は

質問 小石弘和議員

市の職員派遣の中に、鳥栖観光コンベンション協会への職員派遣が含まれているが、市が自主的に派遣を行っているのか、あるいは協会側から依頼されて派遣したものなのか。また、派遣の時期はいつからになるのか伺う。

■平成24年から職員1名を派遣している

答弁 鳥栖観光コンベンション協会への職員派遣については、当協会から要請を受けて派遣したものであり、市としても、鳥栖観光コンベンション協会への派遣が職員の人材育成につながるものとともに、今後の観光行政に寄与できるものと判断し、平成24年4月1日から職員1名を派遣している。なお、派遣時点では、鳥栖観光協会との名称だったが、平成25年1月より鳥栖観光コンベンション協会へと名称変更されている。

本協会は本市の観光行政の一翼を担う団体であり、コンベンション等の誘致と

いう新たに取組む事業を円滑に推進するためには、市と密接な関係や連携を図ることが必要であり、補助金など事業に係る財政支援に加え、本市職員の人材育成という観点も含め、観光行政の推進という人的支援を行うこととした。

このほかの質問 ◆教育環境行政／教育施設的环境整備

ニーズをとらえた観光振興策を

質問 西依義規議員

年間約500万人の鳥栖プレミアム・アウトレットに来場される方々への市内回遊策や誘導策について、まず鳥栖市として、来訪者の動向（年代・性別、来場エリア、日帰り・宿泊、ルート）の観光地等を調査・研究する必要があるのではないかと。

■市内来訪者の動向などの調査・研究は必要

答弁 来場者に対する市独自の調査については、平成22年11月に鳥栖プレミアム・アウトレットで「観光・物産展」を開催した際に、主に交通手段、観光需要に

関する調査を実施した。市内来訪者に対する動向などの調査・研究は必要と考えているので、今後、計画的に実施したいと考えている。

約500万人の方々を市内の観光地や商業地へ回遊・滞在していただけるよう誘導し、経済効果を生み出すようにするため、市内観光地の情報発信や人をひきつける魅力のある新たな受入体制づくりなどが必要であると考えている。

また、農商工業者と連携するなど、官民一体となつて、鳥栖だからできる、鳥栖スタイルの観光振興に取り組みたい。

このほかの質問 ◆小中一貫教育の柱としての教科「日本語」／今後の公園における市民参加のあり方ほか

音楽祭中止の経緯と今後は

質問 中川原豊志議員

ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭は、昨年までゴールデンウィークの時期に過去3回開催され好評を得ていたが、平成26年度の開催

を見送られている。中止となった経緯と市制60周年記念事業の取り組み及び今後のイベントとしての開催見込みについて尋ねる。

■開催方法や事業規模なども含め今後研究したい

答弁 昨年の音楽祭終了後、これまで実施した過去3回の開催結果を検証し、継続開催に向け企画制作会社等と協議を重ねたが、開催規模や経費の面で合意に至らず開催を見送ることとした。

鳥栖独自の音楽祭の開催については、現在のところ未定だが、ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭で培ったノウハウを活かし、教育的観点からも小中学校等へのアウトリーチ事業について継続して取り組み、今後の鳥栖オリジナルの音楽祭などについては、開催方法や事業規模、事業資金なども含め今後研究したい。

このほかの質問 ◆土木費

学校を地域に開放できないか

質問 江副康成議員

市内公立小中学校のどの

教室にもエアコン設置を鳥栖市の費用負担とするのなら、学校施設の公的な性格もより考慮しなくてはならないと思う。例えば、学校が夏休みで空き部屋ができるなら、特に一人孤立しがちな高齢者の居場所として、地域に開放できないか。

■地域への開放は十分な検討が必要

答弁 仮に、夏季休暇期間に地域に普通教室を開放した場合、備品管理や利用者の安全確保、セキュリティの問題など課題も多くあり、現段階で普通教室の地域への開放については、十分な検討が必要であると考える。

また、将来的に児童生徒数の減少により、余裕教室が生じてきた場合などにおいては、地域開放も含めて余裕教室の活用を検討することが必要となることもあるかと考える。

このほかの質問 ◆学校給食センターの給食費／重粒子線がん治療施設支援策のその後ほか

都市計画の線引き見直しは

古賀和仁議員

鳥栖市は、昭和48年に線引きを行い、一定の効果はあつていと認識している。しかし、制度自体が時代に合わなくなつていと思ふ。人口減少町区の問題、開発需要等を考えると、制度の見直しを検討すべきと思ふ。本市の考え方、効果、影響及び県内他市町の現状を問う。

線引きを廃止すべき状況ではない

答弁 本市は、地理的優位性により開発需要が高く、仮に線引きを廃止した場合、現在の市街化調整区域の開発は進んでいく反面、市街地が虫食的に拡散し、後追的に公共施設を整備せざるを得ず、雑然とした無計画な街になる可能性が大きい。線引きを廃止しても農地法上の規制もあり、自由に開発できないが、農林業と都市機能との健全な調和を基本理念とする都市計画のまちづくりを考えると、本市においては、線引きを廃止すべき状況ではないと考

はないと考えている。

現在、14の都市計画区域が県により設定されているが、線引きを実施しているのは、本市と基山町全域を対象とした鳥栖基山都市計画区域と、佐賀市の一部を対象とした佐賀都市計画区域のみとなつてい

このほかの質問 ◆ 番号法(マイナンバー制度) / 鳥栖駅及び周辺の整備

防災の考え方は

下田 寛議員

本年度行われる「鳥栖市防災計画」の改正点について伺う。また、避難所、福祉避難所の役割とハザードマップの関係や要援護者に特化した、避難訓練の必要性について鳥栖市の見解を伺う。

共助の取り組みと公助との連携が重要

答弁 本市防災計画については、主には国・県の見直し内容を反映しながら、住民の命を守るための情報伝達体制や避難対策、広域・長期となる大規模災害への対策の強化等について盛り込んでいく。

町区公民館を身近な自主避難場所として活用されるよう、市に届出をしていただき、自主避難場所として登録し、ハザードマップ等に掲載し周知を図つてい

県から、県立学校を福祉避難所として位置づけを行う方針が示された。今後は、ハザードマップの記載については、避難所指定後にマップの更新に合わせ行いたい。

要援護者の方々に特化した避難訓練は行っていないが、共助の取り組みと公助との連携が重要だと考えている。

このほかの質問 ◆ 1市3町の合併に関する考え方

連続立体交差化事業を問う

中村圭一議員

答弁によると8年前に4・3kmの連続立体交差化事業を「白紙撤回」した時の本市の考え方は今も変わっていない。であれば、潔く「白紙撤回」は「白紙撤回」のままと公式に内外に発信し、そこから再スタートすべき。そうでない

と「鳥栖市の将来を見据えた東西連携策」がいつまでたつても定まらない。答弁を。

高架化事業実施の環境を整えることは難しい

答弁 鉄道高架化については、平成18年3月に、当時計画されていた4・3kmの連続立体交差化事業について「白紙撤回」の表明がなされた。それ以降、白紙撤回について公式な発言を行ったことはない。

現時点において、鉄道高架化の事業実施に向けた環境を整えることは、種々の問題もあり、難しいと認識している。

このほかの質問 ◆ 小学校給食/防災無線ほか

介護保険サービス事業移行の今後は

成富牧男議員

国は、介護保険の要支援者が利用する「訪問介護」と「通所介護」を市町村事業に移そうとしている。関係者からは、これまでどおりのサービスが受けられるのか、提供できるのか、不安の声がある。市の事業と

なつても介護保険と同じサービスが約束できるか。

国のガイドラインに沿つて適切に対応したい

移行する既存サービスに相当するものの単価や利用者負担等は、市が設定することになつてい

移行するサービスは、その財源構成はこれまでの介護予防給付と変わらないことと、また、地域支援事業として実施される。このことから、その事業費の上限については、移行する分を賄えるような方向が示されており、財源に関しては、市町村に配慮しているものと考えている。

今後は、介護予防という本題に違わぬよう、高齢者に十分配慮しながら、市や介護保険財政への影響等も考慮しつつ、国から示されるガイドラインに沿つて、適切な対応をとりたい。

このほかの質問 ◆ 公共交通/同和行政

地域包括ケアシステムをどう考えるか

質問 国松敏昭議員

地域包括ケアシステムとは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、介護・医療・予防・生活支援・住まいのサービスを地域ごとに一体で提供するものである。高齢者を支える「地域包括ケアシステム」についての、本市の考え方と今後の対応について問う。

地域の実情に応じたシステムの構築に努めたい

答弁 本市では、地域の

方々の参加と協働のもと、介護保険や福祉施策といった公的なサービスのみならず、市民団体やボランティア等の資源やサービスも活用しながら、まずは高齢者に関する個別事例の支援内容の検討を行い、その積み重ねを通して関係者の課題解決能力向上を図り、連携を深めることで将来的な地域包括支援ネットワークを構築するための有効な足掛かりとして、地域ケア会議を市内の各地域包括支援センターで開催してい

る。

現在、地域包括ケアシステムの基盤を固めるための様々な取り組みを重ねながら、課題等の整理を行い、それぞれの地域の実情に応じたシステムの構築に努めたいと考えている。
このほかの質問◆道路行政

西田川周辺の整備は

質問 樋口伸一郎議員

西田川周辺の水路や側溝は、大雨のたびに氾濫している現状。地元住民の方々の要望も強く、これから訪れる梅雨にむけて早期改善が必要だと考える。

また、市内の被害の大きい箇所等への早期対応の必要性を主張し、浸水対策等の予算配分計画及び今後の執行状況を問う

効果的な予算の執行に努めたい

答弁 大雨による浸水被害

などを少しでも少なくすることが、市民生活の向上や生活環境の保全につながることから、安全安心のまちづくりを進める上においても、国や県などの関係機



大雨時に冠水する西田川にかかる道路

関との協議及び要請、そして、水利関係者や地元の皆さまとの連携等を図りながら、側溝や水路の整備改良と適切な維持管理を進めることが重要だと考えている。
浸水箇所現状や経過、経緯を十分把握し、確認した上で、整備改良や維持管理の両面から効率的、効果的な対策について検討を行う必要がある、限られた予算の中で、浸水等の対策については、さまざまな工夫や方法等で効果的な予算の執行に努めたい。
このほかの質問◆子育て支援／防災サイレン

10年後の国体へ補助金活用を

質問 藤田昌隆議員

平成25年11月定例佐賀県議会において、「平成35年第78回国民体育大会」および「第23回全国障害者スポーツ大会」の招致に関する議決がなされているが、鳥栖市の現施設で対応できるのか。できなければ、これをチャンスとして、国・県の補助金を最大限利用するための活動に全力を挙げべきではないか。

具体的に活用できる国庫補助を調査したい

答弁 現在、鳥栖市には

県営の体育施設はない。本市には、スタジアムや市民体育館をはじめとする22の体育施設がある。

国体招致が現実のものとなった場合、競技施設の整備や競技運営対策など、佐賀県をはじめ各市町や各競技団体などで様々な準備、対応が必要になるものと考えており、今後の動向を見極めながら、情報収集に努めるとともに、佐賀県と連携を図り、具体的に活用できる国庫補助メニューにつ

いて調査したい。
このほかの質問◆平成27年子育て新制度移行に向けての考え方／子宮頸がんワクチン接種後の副作用報告、現状、対策

常任委員会の記録
インターネットでもご覧になれます

議会に提出される議案は、数も多く、内容も多岐にわたることから、本会議だけで効率的に審議することは困難です。

そのため、より詳細で効率的なチェックができるよう、議案の内容により、所管する常任委員会に付託して審査を行っています。

その内容を記録した常任委員会記録を鳥栖市議会のウェブサイトで公開しています。なお、掲載は平成25年12月定例会分からとなっています。

また、委員会記録は市議会図書室（市役所3階）でもご覧になれます。どうぞご利用ください。

3月定例会の議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

件名		議決結果
平成25年度補正予算	一般会計、特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、水道事業会計、下水道事業会計	原案可決
平成26年度予算	特別会計（後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、下水道事業会計	
林道管理条例の一部改正 [森林基幹道九千部山横断線の一部が県から市へ施設移管されることによるもの]		
青少年問題協議会設置条例の一部改正 [地方青少年問題協議会法の一部改正に伴うもの]		
教育委員会委員の任命 [吉原大輔氏（元町）]		同意
固定資産評価審査委員会委員の選任 [山内勝伸氏（曾根崎町）]		
固定資産評価審査委員会委員の選任 [大石俊一氏（宿町）]		
人権擁護委員候補者の推薦 [松隈俊久氏（今泉町）]		異議なし

◆賛否が分かれたもの

件名	議員名																議決結果					
	西依規	伊藤也	下田寛	飛松子	樋口一郎	柴藤輔	江副成	久保幸	中川志	久保日出男	内川隆則	中村直人	藤田昌隆	国松敏昭	尼寺省悟	成富牧男		小石弘和	松隈清之	中村圭一	古賀和仁	森山林
平成26年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	
平成26年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	
休日救急医療センター設置条例の一部改正 [診療日と診療時間の改正]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	
労働者が安心して働くことの出来る環境ルール創りを求める意見書（案）	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	否決

○賛成、●反対

※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

お知らせ

議会報告会を開催します

みなさま、お待たせいたしました！
 昨年初めて開催し、好評をいただいた、議員全員による議会報告会、第2弾を開催します！
 3月定例会でどんなことを議決したのか、どんな議論をしたのかなどなど・・・議員が市民のみなさまにわかりやすく報告いたします。
 また、みなさまとの意見交換も行います。
 どなたでも参加できますので、お気軽にご来場ください。議員一同心よりお待ちしております。

日時：平成26年5月30日（金曜日）

午後7時から

場所：鳥栖市役所（3階大会議室）

議会日誌

－ 1月－

- 9日 市議会だより編集委員会
- 14日 佐賀県市議会議長会（小城市）

－ 2月－

- 10日～12日 全国高速自動車道市議会協議会総会（東京都）
広域行政圏市議会協議会総会（ // ）
- 14日 会派代表者会
- 17日 議会改革検討会
- 21日 会派代表者会
- 24日 議会運営委員会
- 27日 総務文教常任委員会

－ 3月－

- 3日～25日 3月定例会
- 25日 市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁（1月～3月）

- | | |
|-----------|----------|
| 高松市（香川県） | 印西市（千葉県） |
| 南島原市（長崎県） | 前橋市（群馬県） |
| 関市（岐阜県） | 鳴門市（徳島県） |
| 徳島県 | 津島市（愛知県） |
- 以上1県7市 [来庁者合計54名]

陳 情

■要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書

公益社団法人 認知症のひとと家族の会
 佐賀支部 代表世話人 森久美子

■玄海原発の拙速な再稼働に反対し、原子力防災の充実を求める陳情について

佐賀県平和運動センター 議長 原口郁哉
 ほか3名

■平成25年度及び平成26年度 理科教育設備整備費等補助予算についてお願い

公益社団法人 日本理科教育振興協会
 会長 大久保昇

■これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書

日本青年団協議会 会長 立道 斉

■要望書（県道中原鳥栖線鳥南橋工区以西の整備促進について）

旭地区区長会 会長 大隈直美

■要望書（グループホーム事業の円滑な運営について）

鳥栖地区高齢者グループホーム事業所協議会
 会長 中島幸夫

■「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書提出に関する陳情

佐賀県精神保健福祉連合会
 会長 相原一郎

編集後記

いよいよ鳥栖市も六十周年を迎えます。▼私が生まれる前から、この鳥栖市は先人の皆様のご努力により成長を続け、すばらしい今日の鳥栖市に至っていることと思います。▼激動の現代を一生懸命生きる子どもたちが、成長した未来に、鳥栖市も自分たちと一緒に成長してきたんだなあと感じることができると、鳥栖市創りを、市民一体で頑張ってきたい。▼改めてそう思う今日この頃です。（樋口伸一郎）